

## 前回の職業能力開発分科会（10月5日）における主なご指摘

- 成長のエンジンとなる人材育成をどのように捉えるか、というマクロの視点を計画には記載してほしい。
- ものづくり産業は、日本の基幹産業として残るもの。アジア諸国との競争に勝つためには、グローバル人材や高度人材の育成が重要。文部科学省や経済産業省との連携も重要だが、人づくりを担う厚生労働省は他省庁をリードして政策を発信してほしい。
- 人づくりについては国だけではなく、民間団体等と役割分担しながら考える必要がある。
- 日本企業のグローバル化により、グローバル人材の育成が重要な課題である。一方で、国内に残る人はどのような産業を担っていくか。今後成長する分野での人材育成が重要。産業構成をどのようなものにしていくかを、マクロの視点で考えることが重要。
- 職業能力評価基準はうまく活用されていない。職業能力評価基準をさらに活用していく方策はないか。経済産業省のITスキル標準が上手く活用されていることとの関係も考えてほしい。
- 第8次計画には、準備期における支援、発展期における支援、円熟期における支援、と職業キャリアの段階に応じた支援について記載されている。準備期というのは、もっと早い段階を指すほうがよいのではないか。小学生・中学生段階を職業キャリアの準備期とし、働くとは何かを考えることは重要。
- 国のプロデュース機能の強化の部分については、就職や転職をスムーズにできるよう、国が公的な職業訓練を行って支援することが重要。
- 在学中から職業についての意識を持つことが重要。
- 日本が他国に技術等を教えて、他国を支援する、という形の協力を行う時代はもう終わったのではないか。日本が教えて成長させる、という時代ではない。国際協力については発想の転換が必要である。